

2010.10.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力)有限会社 S&IJAPAN

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを10月25日付けで更新しました。編集者の所用のため、発行が遅れましたこととお詫び致します。

(再送:USD建ての料金表を10月1日付けで改訂しました。)

既に過去2年間据え置いておりましたUSD建て料金表を、近時為替のドル安傾向に合わせるため、15%値上げをドル建て料金表で実施しました。ドル建て請求書をご利用になっているクライアントに対して、ご案内を差し上げる予定です。また、日本円建ての料金表は、今のまま据え置きと致しますので、ご理解のほど、宜しくお願い致します。

(再送: PCTへのタイ加盟のQ&A)

タイ政府は2009年12月24日にPCT加盟し、これ以降のPCT出願については、タイへの国内移行が可能となりました。タイのPCT出願取り扱いについてのQ&Aを弊社ホームページにアップしました。また、**PCT加盟に伴う規則改正案**が公告されましたので、その**英文和文を会員ページにアップ**しております。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php#18](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18)

(再送: PCT国内移行手続きについて)ホームページにもアップしました。

タイ移行手続きの可能なPCT出願は2009年12月24日以降のPCT出願です。

## **必要書類及び情報:**

### **(1) 必要書類:**

- ・ 出願願書 (PI/PPI/0001-A(PCT)フォーム) → 出願願書は弊所にて作成し、また出願願書の署名欄は弊所にて署名致します。
- ・ タイ語翻訳明細書
- ・ 委任状 → 記載内容は、今まで貴所宛にお送りしていた委任状フォームと同様で、出願人代表権者により署名後、公証手続きが必要です。
- ・ **譲渡証(出願人名が異なる場合に必要)**。公証手続きは必要ございません) → フォームは、出願人情報について貴所からご連絡頂いた後、弊所にてフォームを作成し貴所に送付致します。

尚、優先権証明書の提出の必要はございません。

### **(2) 出願期限:**

**上記のすべての書類は国内移行日に提出されなければなりません。**尚、明細書については、弊所で上記の期限までにタイ語への翻訳作業を行いますので、**上記の締切日の遅くとも2-3ヶ月前には弊所まで明細書をご送付下さい。**

(再送: タイでのPCT国内移行出願の譲渡証提出について)

多くのクライアントから質問を受けましたので、以下、弊所見解を纏めました。ご参考までに。

タイ政府知的財産局の発表(2010年7月時点)では、PCT国内段階での譲渡証提出は不要という見解です。

現行の非PCT出願では、譲渡証提出が必要です。これは特許法第10条(特許出願の権利の譲渡は書面によるとだけ規定されています)と、それに基づく審査便覧(審査官の審査対象物に、譲渡証が入る)によるものと理解されております。

しかしながら、今回、PCT国内移行出願の譲渡証提出不要という政府見解となり、PCT国内段階の出願と、非PCT出願とでは、違った運用となります。その点、ご注意ください。そこで、弊所としては、PCT国内移行出願については、上記政府見解とは若干異なりますが、譲渡証が確実に必要な場合(例えば、PCT出願時の出願人と国内移行時の出願人が異なる場合)には、提出が必要(恐らく未提出であれば、審査官から指令が来るものと思われます)であると理解し、クライアントの皆様にお伝えしております。恐らく他の法律事務所との間に、この点において見解が若干分かれる可能性がありますことをご了承ください。

現時点でのタイ政府が受理したPCT国内移行出願は少なく、しばらくこのような状態(統一した運用がなされるまで時間がかかるものと思われます)が続くものと予想されます。この点をご理解戴き、PCT国内移行出願の準備をお願い申し上げます。

～編集者より～

最近のタイのニュースで、中国関連のニュースが結構目立つようになってきた。確かにタイと中国の二国間経済連携協定がタクシン政権時に結ばれ、特に野菜果物を中心に無関税となり、中国から野菜や果物が怒濤の如く流れ込み、りんご、梨、柿がバンコクの街角に山積みで格安で販売され始めた。それまでは、せいぜいニュージーランド産の高価格のりんごや梨を無理して買っていたものである。それが、中国の影響としては最初の強烈な記憶であった。あれから5年以上経つのであろうか、今度は、BTS（高架鉄道）の車両を今までドイツ製シーメンスの車両を使用していたのが、増設分は中国製が導入されようとしている。そして、つい最近では中国の高速鉄道の導入計画である。これは、ラオス国境のノンカイからバンコクへの路線である。交渉の中で、タイ政府はチェンマイとバンコク間の路線を提案したが、一蹴されたと言われている。これには当然に中国政府の思惑が十分に盛り込まれている。東南アジアを包囲する言わば囲い込みの政策なのであろう。今後の推移を見守りたいが、この高速鉄道の導入計画は、交渉開始への国会承認が昨日なされ、交渉の場へと場面が進むこととなっている。

タイは、この中国の経済的影響力の強大化を、どうみているのであろうか。タイネーション紙 10 月 11 日付けでバンコク銀行の PRASONG UTHAISANGCHAI 氏のは、「中国と日本—タイの経済発展の2つの大黒柱」と題して、論じている。「長い間、日本はタイ経済発展の大きな役割を演じてきた。タイの産業に投資し、労働力を訓練し、新しい技術を導入し、タイの商品への市場を供給してきた。我々の関係は日本を頭とし、タイや他の東南アジア諸国が後に続く雁行型に喩えられてきた。中国も同様にかつては日本の雁行型の後ろに居た。しかしながら、先月中国は世界第二の経済となり、日本を追い抜いたのである。雁行よりもむしろ、タイと中国、日本との関係は、我々の家を強力に支える二つの柱として表現したい。…」と、語っている。今年の上半期、中国はタイの国際貿易額の 10.9%を占め、最大の貿易相手国となり、日本は 10.1%で第二位の貿易相手国となっている。

東南アジアの他の国々は恐らく PRASONG 氏と、同じ見解であろうと思う。中国経済の強大化とそれに伴う周辺国への影響力は、益々強まり、その中で日本とのバランスを気にしながら関係を維持していくという東南アジア諸国の立場が経済面はもちろん安全保障面でも次第に明らかになってきている。

中国の最近の安全保障面での強気の発言を聞くにつけ、「軍拡競争とならなければよいが」と、心配しているのは、私だけではなかろう。以下に、第二次世界大戦直前に結ばれたワシントン軍縮会議(1922 年)で、米国首席全権だったスチムソン国務長官の言葉を思い起こし、引用したい。「相手国が大型巡洋艦の建造で自国を追い越していくのに、現状すえおきのまま自国を拘束する条約は、政府にとってみれば、結ぼうとすると大変な困難に直面する。いかに貧しい国であっても威嚇されて建艦競争をやめるような国はない。それにもかかわらず、この条約をあえて締結した日本政府の勇気に対し、私は脱帽する。」ご存知のように、日本はこの条約を破棄して第二次大戦へと突入していくのだが、今も昔も如何に軍拡競争を国際的に止めるのかは難しいということを歴史から学んだ知恵として政策面で生かしてほしいものである。

～タイ商務省知的財産局が Young Creative Award を開催～

タイ商務省知的財産局が Young Creative Award を開催し、今年のテーマであるクリエイティブエコノミー、ムエタイ、ターコーン霊及び漫画のヒロインヌージェーオのキャラクターデザインに 32 カ国 500 名から応募があり、シラパコーン大学、ランシット大学及びスアンスナンタ・ラチャパット大学の学生の作品が入賞した。

(2010 年 9 月 23 日、タイネーション)

～タイ政府医薬品局に対しインドの製薬会社がジェネリック抗がん剤の販売 1 年契約を締結～

インドの製薬会社 Venus Remedies がタイ政府医薬品局(GPO)に抗がん剤 docetaxel を提供する 1 年間の契約を結んだと Press Trust of India が昨日報じた。同社はこの 1 年間の契約で 1 億ルピー以上の利益を見込んでしていると話している。タイの医薬品市場は 29 億 US \$ 規模で、Venus 社は既に腫瘍と抗感染に関する医薬品 10 製品を登録している。今回の契約は GPO の強制実施スキームによるもので、この政策の下、高額な特許医薬品を買うことができない貧しい人々が入手可能な医薬品が製造される。Docetaxel は Sanofi-Aventis が特許権を持ち、Taxotere という商品名で市場に販売している。この特許はタイでもまだ存続中である。

(2010 年 9 月 29 日、タイネーション)

～タイ税関が知的財産侵害品など 6,000 万パーツ相当の押収を発表～

タイ税関は、知的財産侵害品、丸太、材木及び禁制・輸入規制品など 6,000 万パーツ以上を押収したと発表した。

1. 2010 年 9 月 19 日、プラチュアップキーリーカン県ホアヒン郡のホアヒン駅に停車中の列車 No.36(バタワース発バンコク行)、スガイコーロック発バンコク行の特急列車及び列車 No.170(ヤラー発バンコク行)を捜索し、アルコール飲料、ワイン 468 本、錠剤の医薬品 2,916 瓶及びカード 1,320 セット、計 1,444,800 パーツ相当を押収。
2. 2010 年 9 月 27 日、レームチャバン港にて輸入書類に基づいた商品検査により、PHILIPS ブランドの電動ねじ回し、おもちゃの自動車などの知的財産侵害商品 5 万点、920 万パーツ相当及びジョニーウォーカー黒ラベルのアルコール飲料を製造できる商品 51,000 本、5,100 万パーツ相当を押収。
3. 2010 年 9 月 28 日、旅行鞆商品を検査し、生きているホシガメ 1,140 匹及びワニの子供 1 匹、計 500 万パーツ相当。
4. 2010 年 9 月 29 日、バンコク港にて輸出書類に基づいた商品検査により、香港行きのコンテナから輸出管理品であり、本来輸出許可証が必要な丸太 200 万パーツ相当を押収。

(2010 年 9 月 29 日、タイ税関ウェブサイト掲載記事)

～タイで偽造、無許可ジェネリック及び不正輸入医薬品 1 億パーツ相当を押収～

警察と保健当局の共同捜査チームは火曜、ディンデーン地区の医薬品倉庫を捜索し、偽造、無許可ジェネリック及び不正輸入医薬品 200 種以上、1 億パーツ相当を押収した。この捜索は密告に基づくもので、押収された商品の中には、HIV/Aids、癌、高血圧、ED、パースコントロール、抗鬱剤、抗生物質及び咳止めなどの薬があった。

(2010 年 10 月 1 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局ら 9 機関が偽造・商標侵害医薬品問題解決に係る MOU に調印～

2010 年 9 月 28 日商務省事務次官事務局 4 階の 30410 会議室において、アロンゴーン ポンラブット商務副大臣及びパッチマー タナサンティ知的財産局長が議長となり、官民の関係機関 9 機関（知的財産局、関税局、特別捜査局、食品医薬品局、国家警察庁、薬剤研究製造者協会 (PReMA)、情報通信技術省事務次官事務局、法学研究所、並びに検察局知的財産及び国際取引部）間の偽造・商標侵害医薬品問題防止抑制に係る MOU 調印式が行われた。アロンゴーン商務副大臣は、米国では来月スペシャル 301 条の指定国の見直しが予定されているが、この計画によりタイを優先監視国から除くよう米国政府を納得させることができるだろうと話した。

(2010 年 9 月 29 日、タイネーション／2010 年 10 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイの OKMD が創造性の利用について 4 つの戦略を展開～

タイ首相府の監督下にある OKMD (Office of Knowledge Management and Development) では、日本、韓国及び中国などが創造性をビジネスに使い付加価値のある製品を生み出した成功例に倣い、タイ社会を学習する社会とし、同時にタイ経済を活性化する創造性の利用について 4 つの戦略に焦点を当てている。4 つの戦略とはエグゼクティブクリエイティブエコノミートレーニング (EXCET) プロジェクト、ウェブサイトプロジェクト、Thai Creative Awards 及び Creative Mobile である。EXCET は地位の高い役員を対象とし創造的思考と事業経営の創造的手法に焦点を当てた研修で、今年 2 年目のプロジェクトであるが、2 年間で 200 名の参加者を見込んでいる。ウェブサイトプロジェクトは一般向けに公開されているウェブサイト [www.thailandce.com](http://www.thailandce.com) において国内外の情報を収集し保存している。Thai Creative Awards はあらゆるレベルの技術者が社会に役立つ創造的製品とサービスを生み出すきっかけとなることを目的としている。Creative Mobile プロジェクトでは Creative Awards を受賞したクリエイティブアンバサダー全員が農村地域でプレゼンを行い、経験とどのようにビジネスで成功したかを伝える。今年は、手工芸分野とデザイン分野で 6 件が表彰され、手工芸分野で Thai Num Choke Textile が天然廃棄物を使用した製品、Peakchan が天然材料から製造した家庭用装飾品、及び Korakot International が地元の材料から製造した竹製の手工芸品とランプ、デザイン分野でアルトサクソフォンメーカーの Vibrato (Thailand) が天然ポリマーを使用した楽器、Bathroom Design が創意を用い環境も意識したバスルームのピース、Planet 2001 Co. が創造的家具で受賞した。

(2010 年 10 月 4 日、タイネーション)

～タイのイノベーションアワードを受賞した教科書用特殊紙の売上が好調～

東南アジア最大の製紙会社である SCG Paper の 100% 子会社 Thai Paper Co は、教科書用に開発されたクリーム色の特殊紙 Text Pro を、市場販売開始後初の通年となる今年 2,200 トン出荷する予定である。この製品は地元のユーカリパルプを原料とし、輸入品に替わるものとして 2010 年 National Innovation Award (NIA) の経済貢献カテゴリー部門で優勝した。開発はタイ人の研究者によって行われ、他の教科書用紙より 21% 軽い他、クリーム色が目に優しく、防塵性やインクの吸着性に優れている。

(2010 年 10 月 6 日、バンコクポスト)

～タイ航空が小糸工業に対し航空機シートの納品地益について損害賠償請求を行う計画～

タイ航空は日本の小糸工業に対し、エアバス A380 などのスーパージャンボ機用のシートの納品遅延について 5 億 5,000 万 US\$ の損害賠償請求訴訟を行う計画である。タイ航空の情報筋によれば、同社はまもなく小糸工業に対する法的措置を進めるため Baker & Mackenzie を法的アドバイザーに任命する予定であり、小糸工業はトヨタ自動車が株式の一部を保有しているということである。タイ航空は計画通り 11 機の航空機を配備できなかったことによるビジネス機会の損失に対して 4 億 7,000 万ドル、加えて納品遅延と代替納入業者を見つけるのにかった実費 8,000 万ドルを要求している。タイ航空では、小糸工業から、シートについて日本と欧州の安全当局による認証が得られないため、3ヶ月前に設定されていた納期の 9 月 20 日までに間に合わせることはできないとの通知を受け、法的手続きを開始した。小糸工業は試験の過程の一部を省略し、過去の結果を使ったとして試験結果を改ざんしたと責任を問われている。この問題は 24 カ国の航空会社 32 社においてエアバス社製とボーイング社製の航空機 1,000 機以上の約 15 万座席分のシートに影響が出ていると報じられている。小糸工業は最近タイ航空に対し、ビジネス機会の損失を除く、実費についてのみ損害賠償する用意があると伝えている。小糸工業から 9 月 20 日の期限までに間に合わない連絡を受けた後、タイ航空は航空機 11 機分のエコノミークラスのシートの代替納入業者としてドイツの ZIM Flugsitz GmbH を正式に指名した。

(2010 年 10 月 7 日、バンコクポスト)

～タイ企業が東京地裁でウルトラマン裁判に勝訴、円谷プロに損害賠償金 1,636 万円の支払い命令～

東京地方裁判所は 9 月 30 日、タイの Sompote Saengduenchai 氏のウルトラマンキャラクターに関する海外での著作権を侵害したとして、日本の円谷プロダクションに 1,636 万円の損害賠償金の支払いを命じた。Sompote 氏は 2007 年からの法廷闘争により発生した事業と信用の損失に対する損害賠償金として 12 億 5,000 万円を請求していた。2004 年に日本の最高裁判所が Sompote 氏に日本国外におけるウルトラマンに関する権利を認め、この判決により、Chaiyo Productions のオーナーでありチェアマンである同氏は日本を除く全ての地域におけるウルトラマンキャラクター及びウルトラマン商標に関する独占権を獲得した。Sompote 氏はライセンスホルダーである Tsuburaya Chaiyo Co Ltd の社長でもあり、2003 年 2 月に東京高等裁判所で円谷プロダクションに対する訴訟に勝訴していた。これに対し円谷プロダクションは最高裁判所に上告したが、最高裁は、事実は控訴審で十分に審理が行われたとし、下級審の判決を支持した。Sompote 氏は元々、1979 年に元円谷プロダクションのチェアマンの円谷皐氏から日本国外におけるウルトラマンの国際的権利について許諾を受けていた。しかしタイの最高裁判所は 2008 年、Sompote 氏は 1997 年に始まった法廷闘争で同氏が主張してきたウルトラマンの共同発明者であるとは認められないと、円谷プロダクションの主張を認める判決を出した。この判決は Sompote 氏と同氏の Tsuburaya Chaiyo 社がウルトラマンから利得を得るのを中止しなければならないことを意味していた。円谷プロダクションは Chaiyo Production が同社のウルトラマンに関する著作権と商標権を侵害したとして、1997 年 12 月に訴えを起こしていた。Chaiyo Production のオーナーである Sompote 氏は、タイ一カ所、日本一カ所、計二カ所の裁判所において同氏の会社が日本国外でのキャラクターに関する権利を所有していると認められて以降、ウルトラマンの商標権を侵害しようという企てに対抗

するため「正当な権利」を行使すると言明していた。Sompote 氏は以前ネーション紙に対し、同氏は 1960 年代に故円谷英二氏とウルトラマンキャラクターを制作したと話している。同氏はまた、円谷氏は、1973 年から Sompote 氏が円谷氏に行っていた財政的援助に基づき、1976 年に円谷氏が Sompote 氏にキャラクターについて広範囲に及ぶ権利を与えたと述べている。円谷プロダクションはウルトラマンキャラクターは 1966 年に日本人アーティストの成田亨氏により作られたと話している。昨年タイの知的財産及び国際取引裁判所と東京高等裁判所はタイの会社側の主張を支持する判決を出した。しかし日本の円谷プロダクションは Chaiyo Production が権利を勝ち取るために証拠を偽造したと主張し、判決に対する戦いを続けていた。円谷プロダクションはまた、Chaiyo Production が許可無くキャラクターを複製し、ウルトラマンの著作権を故意に侵害したという主張もしている。

(2010 年 10 月 7 日、タイネーション)

#### ～タイ PRO GIS 事業総括セミナー～

2010 年 10 月 6 日バンコクのフォーシーズンホテルにおいて、パッチマー タナサンティ知的財産局長は、タイ-イタリア商工会議所、Bioagricoop 及び欧州委員会と共同でセミナー「PRO GIS 事業総括:タイ-EU 間の貿易利益のための地理的表示商品の知的財産保護」を開催した。このセミナーは、Pro GIS 事業の下で実施された地理的表示保護の成果を総括することを目的として行われた。Pro GIS 事業では EU におけるドイチャーンコーヒーの登録申請、またタイの GI 商品 3 品目、スリンの香り米、チェンライのプーレーパイナップル及びプーケットのパイナップルの審査管理制度設置の支援が行われた。

(2010 年 10 月 8 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

#### ～タイ知的財産局が今年第 3 四半期の知的財産権侵害抑制成果について記者発表～

2010 年 10 月 4 日商務省事務次官事務所 4 階会議室において、アロンゴーン ポンラブット商務副大臣及びパッチマー タナサンティ知的財産局長によりバンコク都内のレッドゾーン 8 箇所(クロートム、サパーンレック、バーンモー、パッタポン、シーロム通り、スクムウィット通りソイ 3～19、マーブクロンショッピングセンター、及びパンティッププラザショッピングセンター)における 2010 年 7 月 1 日から 9 月までの 3 ヶ月間の知的財産権侵害抑制の成果について記者発表が行われ、事件 418 件、容疑者 393 名、押収品 1,240,699 点があったと発表された

(2010 年 10 月 8 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

#### ～タイ知的財産局と在タイ韓国著作権委員会が共同でセミナーを開催～

知的財産局では在タイ韓国著作権委員会と共同で 2010 年 10 月 22 日 8:30～15:30、バンコク ラーマ 1 世通りの Siam Kempinski Hotel において開催するセミナー「The Creative Economy with Copyright」に、著作権業界の事業者、研究者及び法律家の方を招待する。

(2010 年 10 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

#### ～タイ航空の小糸工業に対する損害賠償金額が 1 億 7,700 万ドルに減額～

タイ航空は昨日、日本の小糸工業による航空機シートの納品不履行により直接及び間接的に発生した費用 1 億 7,700 万 US ドルについて訴訟手続きを進めていると発表した。タイ航空の

Piyasvasti Amranand 会長は金曜、タイ航空側の計算では損害額は 5 億 5,000 万ドルになると話していた。

(2010 年 10 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ側、日本側双方がウルトラマン裁判で控訴する予定～

先月東京地方裁判所で判決が出された、日本のスーパーヒーローウルトラマンの日本国外における独占商品化権を巡る裁判は、双方が東京高等裁判所に控訴する予定となっており、10 年以上に渡って続く係争はまだ決着をみない。バンコクを拠点とする Tsuburaya Chaiyo Co. の Sompote 氏は日本及びタイの知的財産及び国際取引裁判所で勝訴したが、2008 年 2 月タイの最高裁判所で敗訴している。タイ最高裁の判決では契約書は偽造されたもので、Sompote 氏はウルトラマンの共同制作者ではないとして、同氏に利息を加えた損害賠償金と手数料の支払いを命じた。円谷プロダクションの代理人を務める Baker & McKenzie の Manu Rakwattanakul 弁護士は、東京高裁への上訴ではタイ最高裁の判決も盛り込む予定であると話している。Sompote 氏も賠償金約 600 万バーツは請求の 5 億バーツよりも大幅に少なく、円谷がウルトラマンから得た利益の 10% にも満たないとして、再審理を求めている。Manu 氏によれば先月の東京地裁の判決では、Sompote 氏には過去のウルトラマン関連の作品、つまり、ウルトラ Q、ウルトラセブン、帰ってきたウルトラマン、ウルトラマンエース、ウルトラマン太郎及びジャンボーグ A に独占商品化権があると認定しているが、これ以降に制作されたウルトラマンシリーズについては一切権利がないとしている。

(2010 年 10 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ Dream Express Co はウルトラマンマックスとメビウスの商品化権事業を構築していく予定～  
ウルトラマンの著作権を巡る係争が続いているが、日本のヒーロー、ウルトラマンマックスとウルトラマンメビウスのタイの正規代理店である Dream Express Co (DEX) は、この二つのキャラクターの商品化権についての事業を構築していく予定である。DEX はウルトラマンキャラクターの著作権者である日本の円谷プロダクションから商権を得ている。円谷プロダクションとタイの Tsuburaya Chaiyo 社の Sompote Saengduenchai 氏は日本国外のウルトラマン商標の著作権(訳注:原文のまま)を巡る法廷闘争を何年間も続けている。2008 年 2 月にはタイの最高裁で円谷プロダクションが勝訴し、DEX はその後 2008 年 7 月に円谷プロダクションと契約を結び、その年の 11 月にライセンスを受けたキャラクターのマネージングを始めた。しかしこの 9 月 30 日に東京地裁が円谷プロダクションに賠償金の支払いを命じ、事態は複雑化している。

(2010 年 10 月 19 日、バンコクポスト)

～中国では健康被害をもたらす偽造品が未だに蔓延し政府は罰則を強化～

この数週間のスキャンダルを見ると、中国は健康被害をもたらす偽造商品への対策の勢いを増しているようには見えない。メラミン入りミルクが再び出現し、何トンもの月餅が回収され、上海では偽造医薬品が患者の目に注入され、感染症と視覚障害を引き起こした。この他 China Central Television の取材により、湖北省の中央部で先月偽造セメントが発見された。これは 2008 年の四川省地震で倒壊した「おからでできた校舎」を思い出させる。今週、Beijing News は朝鮮人参に糊付けした繊維状の根を付着させて実際よりも古いものに見せ消費者を欺いていたというニュースを報じた。中国政府はより厳しい規則を制定することでこの問題を根絶させようと試みている。去

る日曜、中国のメディアはメラミンを購入に氏名の登録が必要になったと報じた。この動きは度重なるミルクへのメラミン混入が見つかったのを受けたもので、最近では7月に甘肅北西部と青海で見つっている。2008年、メラミン混入ミルクは中国全土で発見され、乳児6人が死亡し、30万人に健康被害が出た。食品安全を侵害した者に対する罰則厳格化のため、公安局と法務当局では先月違反者は最高で死刑になるという共同告示を発表した。この他、偽ブランド品の販売で悪名高かった上海のXiangyangロードマーケットは4年前に閉鎖されたが、今でも秘密裏に商売が続けられ活気を保っている。

(2010年10月2日、シンガポールストレイトタイムズ)

～台湾の著作権保護奨励ポスターデザイン大会の受賞作が実はコピーであることが判明～  
著作権保護を奨励するポスターデザイン大会で優勝した台湾人 Wu 氏の作品がコピーであることがわかり、賞が剥奪されたと当局が発表した。Wu 氏は謝罪し、受賞作品はオランダ人のアーティスト Dennis Sibeijin の作品をコピーしたものであると認めている。紙飛行機をあしらったこのオリジナル作品は皮肉にも「Truth」というタイトルであった。Wu 氏は昨年彼が大学生の時に受賞した際の賞金5万ニュー台湾ドルを知的財産局に返還するよう命じられた。この件は台北の地下鉄の駅の広告掲示板にWu氏の受賞作が掲示されているのを通勤客が見つke、当局に通報したことで明るみに出た。当局はポスター全てを地下鉄の駅から撤去済みであるが、もしオランダ人アーティストが提訴すれば、Wu氏には3年以下の懲役又は75万ニュー台湾ドルの罰金が科される可能性がある」と警告している。

(2010年9月24日、シンガポールストレイトタイムズ)

～アジアのソフトウェア侵害を削減すれば雇用確保と経済成長に繋がるとの調査結果～  
Business Software Alliance (BSA) と調査会社 IDC の共同調査により、2009年アジア地域でパソコンにインストールされているソフトウェアプログラムの60%近くがライセンスを受けていないものであることがわかった。調査では今後4年間にソフトウェア著作権侵害を50%削減することで、410億ドルの経済活動、35万件の新規雇用及び90億ドル近くの税収が生み出されると予測している。記者発表によれば、同じ目標を2年間で達成すれば、アジア地域において更に33%の経済利益が見込まれる。世界的に見ると、今後4年間で海賊品の割合を現在の42%から32%まで削減すると、世界経済は1,420億ドル拡大し、50万件の新規雇用及び320億ドルの税収が見込まれると調査では報告されている。アジア地域の35万件の新規雇用を国別に見ると、79%と海賊品の割合の高い中国が25万件、インドが6万件、韓国が1万件、日本が9,500件となっている。またシンガポールは今後2年間でソフトウェア著作権侵害を10%削減することで、2,000件の雇用と7億ドル相当のビジネスが生み出され、1億7,300万ドルの税収増になるとの結果が出ており、世界全体では今後2年間での10%の削減で経済効果は1,930億ドルになると予想されている。

(2010年9月16日、バンコクポスト・シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの刺激策はシンガポールから拠点の移転を促す～

日本の投資家は、タイ政府が税のさらなる優遇を行ったため、高額なコストのシンガポールからタイへ地域本社 (ROH) を移設することに関心を示し始めた。

「我々の約 10 の顧客が、タイに ROH(地域本社)を設立することについての有利性について尋ねてきた。」昨日東京三菱 UFJ 銀行の副社長 Angkana Meeploy 氏が語った。

内閣が承認した税金やその他の恩恵措置は、昨今投資家の関心を惹いていると、シンガポールを拠点に、銀行の法人向け相談でアジアビジネス部門の長を務める Angkana 氏が語っている。日本の投資家は、タイに生産拠点を持っている、特に自動車と電子産業がある。アメリカの投資家も、ROH スキームに関心を示し、アメリカと日本の投資家は、より多くの促進策を得られるようタイ政府に対して働きかけたと彼女は言った。

だが、シンガポールは多国籍企業に対し、資金の流入や流出をタイよりもずっと楽にすることを許しているが、

海外の投資家は、タイ、東南アジアで彼らの子会社に対しサービスを提供したがっている、そのため、タイ政府が提供したのは、オフショアサービス所得税免除、新たな ROH(地域本社)の特権は、課税所得における法人税免除 10+5 年、もし累積経費が 10 年目まで 1 億 5 千万バーツを超えたら、その会社は税免除を 5 年間延長を申請でき、ROH 活動からの収入が全収入の 50% 以上である場合、ROH は、国内の事業所得、金利所得及び国内の研究開発からのロイヤルティ収入のたった 10 パーセントの税を支払うというものだ。

タイ大企業もまた、ROH ステイタスを取得することを熱望している。海外でいくつかの子会社を持つ企業は、早いうちに申請を行うことが期待されている。と Angkana 氏は語っている。

ROH ステイタスの条件は、次のようなものだ:

- 1000 万バーツの最低支払い資本金
- 海外の関係企業あるいは少なくとも 3 カ国の海外支店にサービスを供給する(初年は 1 カ国だけ支店を持ちつことも許され、その場合、5 年以内に少なくとも 3 カ国に支店を持たなければならない)サービスは外国での合資会社または、ついには 3 カ国もの外国の支店で(初年は 1 カ国が、5 年もの間でついに 3 カ国持たなければならなくなる状態になる。)供給した。
- 最低経費は、毎年 1500 万バーツが国内受領者に、あるいは、最低 3000 万バーツを海外投資が必要となる。
- 実在し、スタッフを擁する経営企業でなければならない。

3 年目の末までに、ROH の 75 パーセントが、最低 5 名の専門プロフェッショナルで、かつ最低 5 名の役員が年間一人当たり 250 万バーツ以上の収入を得るスタッフでなければならない。

(2010 年 8 月 24 日、タイネーション)